

### 第2回臨時議会 可決した 議案

#### 市長提出議案

◆令和4年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5億4千87万3千円を追加し、総額を79億2千82万5千円とするものです。主な内容としては、歳出予算において、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の計上、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額を行うものです。

歳入予算では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増額等を行うものです。

### 第2回定例会 可決した 議案

#### 市長提出議案

#### 条例

◆三鷹市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

心身障害者の医療費の助成に関する事務を独自利用事務に加えることに伴い、

利用する特定個人情報の一部追加するものです。

◆三鷹市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税関係について住宅借入金等特別税額控除の特例の適用期限の延長等を行うとともに、固定資産税関係等について省エネ改修を行った既存住宅に係る固定資産税の減額措置の対象工事の拡充及び登記事項証明書におけるDV被害者等の住所の取扱いを踏まえた対応を行うほか、規定を整備するものです。

#### 補正予算

◆令和4年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億5千87万8千円を追加し、総額を79億8千82万3千円とするともに、債務負担行為の補正を行うものです。補正予算の内容は、歳出予算では、総務費で、まちづくり応援寄附推進事業費の増額、吉村昭書斎(仮称)整備事業費の増額、民生費で、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費



吉村昭書斎(仮称)イメージ図

の増額、介護・障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業費の計上、介護予防・フレイル予防活動支援事業費の計上、保育従事職員等処遇改善事業費の計上、保育施設等物価高騰対策支援事業費の計上、公設公営保育園運営事業費の増額、衛生費で、休日診療所・休日調剤薬局等一体的整備事業費の増額、自宅療養者相談支援関係費の増額、乳幼児等予防接種事業費の増額、農林費で、農産物栽培用肥料購入費助成事業費の計上、農業施設用燃料費助成事業費の計上、商工費で、公衆浴場助成事業費の増額、中小企業等特別給付金給付事業費の計上、教育費で、学校給食関係費の増額、文化プログラム・学校連携事業費の計上、体育健康教育推進校事業費の計上、学習用端末等整備事業費の増額を行うものです。歳入予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増額、市町村総合交付金の増額、介護予防・フレイル予防活動支援事業補助金の計上、保育従事職員等処遇改善事業補助金の計上、感染拡大防止対策推進事業補助金の増額、デジタル活用支援員配置支援事業補助金の計上、文化プログラム・学校連携事業委託金の計上、体育健康教育推進校事業委託金の計上、吉村昭書斎(仮称)整備事業費寄附金の増額、財政調整基金とりくみ収入の増額を行うものです。

### 契約

◆大沢野川グラウンド復旧工事請負契約の締結について

東京都の野川大沢調節池規模拡大工事のため、利用停止中の大沢野川グラウンドの復旧工事を実施するものです。契約の金額は、5億7千26万5千円、契約の相手方は、長谷川・三栄建設共同企業体で、工期は、契約確定日の翌日から令和5年3月30日までです。

◆三鷹都市計画道路3・4・7号(連雀通り)電線共同溝整備及び街路築造工事請負契約の締結について

電線類の地中化による安心安全のみちづくりの取り組みとして、三鷹都市計画道路3・4・7号(連雀通り)の三鷹市八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間の北側拡幅部分において電線共同溝整備工事及び街路築造工事を実施するものです。契約の金額は、1億6千48万円、契約の相手方は、三栄建設株式会社で、工期は、契約確定日の翌日から令和5年7月31日までです。

◆三鷹市立第五小学校大規模改修Ⅱ期工事請負契約の締結について

劣化診断の調査結果及び現状を踏まえ、早急に対応が必要な第五小学校の大規模改修工事を実施するものです。契約の金額は、2億2千万円、契約の相手方は、桂・三友建設共同企業体で、工期は、契約確定日の翌日から令和4年12月28日までです。

### 人事

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について

本坊憲緯子氏(新任)

#### 議員提出議案

#### 条例

◆三鷹市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

政務活動費の交付に關し、実績報告書の訂正の手續きに関する規定を整備するものです。

#### 意見書(要旨)

◆地方公共団体情報システム標準化に向けての意見書

本市議会は、政府に対し、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、次の事項を実施するよう要望する。(1)令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討することも、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。(2)情報システムの保守・運用コストなど、総合的な支援を検討することともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

技術面(学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等)及び財政面(学校施設整備に対する国庫補助)について、次の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。(1)技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけでなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い「できることから取り組む」「自治体・学校を増やしていく」とが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につなげることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。(2)財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

◆生活保護制度に夏季加算新設の検討を求める意見書

生活保護利用世帯にとって電気代は大きな負担となっており、エアコンを使用しないのが実態である。また、昨今、電気料金が高騰しており、これまで以上に負担が増え、エアコン使用を控えることが予想される。現在、暖房代等の支出に対しての夏季加算はあるものの、夏季加算は認められていない。夏季加算の創設は命に関わる問題であり、早急に対処すべきである。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、猛暑から生活保護利用世帯の生命を守る観点から、生活保護制度に夏季加算の新設を検討することを強く要望する。

◆学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じて食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。地域を理解することや地元食文化の継承、自然の恵みなどを理解する上で食は重要である。学校給食は、「生きた教材・食の教科書」として、一環に位置づけられている。子どもたちが食べる喜びと生きる力を身につけ、健やかな発達を保障するために学校給食費の無償化が強く求められている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経済的に苦しんでいるところへ、さらに現在の物価の高騰が暮らしを直撃している。子どもたちの命と健康を守る上でも無償化は必要である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、学校給食費無償化を推進するため、自治体への支援を行うよう、強く要望する。

◆環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

本市議会は、政府に対し、

活保護利用世帯の生命を守る観点から、生活保護制度に夏季加算の新設を検討することを強く要望する。

◆学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じて食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。地域を理解することや地元食文化の継承、自然の恵みなどを理解する上で食は重要である。学校給食は、「生きた教材・食の教科書」として、一環に位置づけられている。子どもたちが食べる喜びと生きる力を身につけ、健やかな発達を保障するために学校給食費の無償化が強く求められている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経済的に苦しんでいるところへ、さらに現在の物価の高騰が暮らしを直撃している。子どもたちの命と健康を守る上でも無償化は必要である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、学校給食費無償化を推進するため、自治体への支援を行うよう、強く要望する。

◆シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

令和5年10月に消費税において適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入される予定となっている。同制度の導入後、消費税を算定する上での仕入れ税額控除は、税務署に申請して登録を受けた消費税課税事業者が発行するインボイス(適格請求書)に記載してある消費税額によることとなる。しかしながら、シルバー人材センターの会員のよう